

2024年10月30日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

若年層の転入増える神奈川県大井町が、 企画財政課の契約のうち半数以上を「GMOサイン」により電子化 ～DXを通じた地元中小企業の業務効率化を図る～

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMOグローバルサイン・HD）が開発・運営する電子契約サービス「電子印鑑 GMOサイン」（以下、GMOサイン）は、神奈川県大井町（町長：小田 眞一 以下、大井町）の契約業務に導入されています。2024年5月にサービス導入されてから約5カ月で、企画財政課が取り扱う入札案件の電子化率が約66%に達しました。

大井町は「GMOサイン」を活用し、地域事業者の業務効率化を進めながら、紙代や印刷・製本代等と合わせてコストや手間の削減を行い、地元中小企業のDX・経営力強化を図ることで働く環境をより良くします。これにより、地域産業の活性化や、雇用の創出を目指す方針です。

若年層の転入増える神奈川県大井町が、 企画財政課の契約のうち半数以上を「GMOサイン」により電子化

大井町
OI TOWN電子印鑑なら
GMOサイン

832枚の紙を削減



地元中小企業の経営力強化



自治体の業務効率化

【背景】

大井町は、2001年をピークに減少していた転入者数が、区画整理事業をはじめとする大規模宅地分譲地での住宅建設の進行等を理由に徐々に回復し、特に20代後半から30代の新婚・子育て世代の転入が増加しています。一方で、20代前半の町民の進学や就職による転出が多いことが懸念されており、Uターン就職や定住促進が課題となっています。また、大手法人の移転に伴う雇用減少により、地域外で働く住民が増えているため、若者の定住を支えるためにも地域内での雇用創出が重要視されています。

地域事業所の活性化や新規参入、商業施設の増加は、地域住民の生活環境への好影響が期待できるとともに、生産年齢人口の増加や就業人口の増加によって、地域内での消費活動の活性化も見込めます。このことから、町は自治体DXを基盤とした行政サービスの利便性向上、新しい人の流れの形成等の施策を通じ、住みよいまちづくりと定住促進を図っています（※1）。

その取組みの一環として、町は2024年5月に「GMOサイン」を導入し、これまで紙で契約していた全ての契約書の電子化をはじめました。「GMOサイン」を導入することで、紙の契約書と同等の法的効力を保持しつつ、印刷・製本・郵送や来庁の手間を削減することができます。これにより、業務効率化や利便性の向上だけでなく、電子化に伴う印刷や収入印紙代等のコストの削減を通じて、地元事業者への経営支援の効果も期待できます。

大井町とGMOグローバルサイン・HDは、契約業務の効率化や、民間事業者の合理化に向けた支援、ペーパーレス化を通じたSDGsへの貢献を推進して参ります。

(※1) 大井町 | 大井町人口ビジョン

URL : <https://www.town.oi.kanagawa.jp/uploaded/attachment/6368.pdf>

【大井町における電子契約の利用状況】 ※2024年9月30日時点

■ 企画財政課が取り扱う入札案件の電子契約率 66%を達成

2024年5月の「GMOサイン」導入から約5カ月で、大井町の企画財政課が取り扱った48件の契約のうち、約66%（32件）が電子化されました。

■ ペーパーレス化で約832枚の紙資源を節減

従来の契約様式では、契約1件当たり平均26枚程度の紙を使用していましたが、電子契約では紙が不要になるため、約832枚の紙を削減した計算となります。

【大井町職員さまからのコメント】

■ 神奈川県大井町役場 企画財政課 主査 小笹賢二様

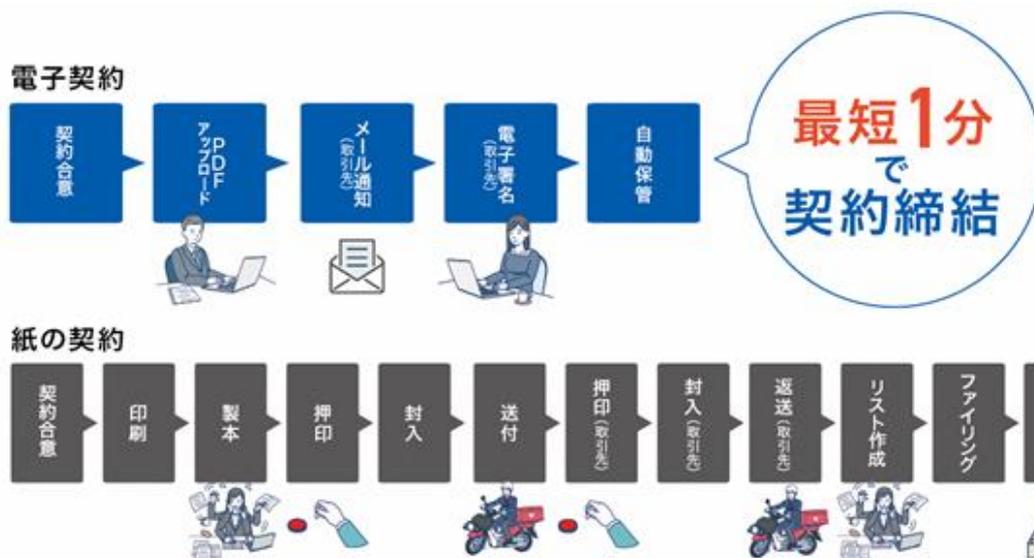


電子契約導入前は、地域の事業者さんがどれほど利用してくれるのか見当もつきませんでした。6割以上の事業者さんが電子契約を選択いただき、反響の多さに驚いています。当町との契約が初めての電子契約という事業者さんがほとんどですが、問題なくスムーズに契約手続きができています。

【「電子印鑑 GMOサイン」について】 (URL : <https://www.gmosign.com/>)

契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することができます。

署名タイプは、一般的な「メールアドレス等により認証を行う立会人型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者型（実印タイプ）」に加え、ハイブリッド契約（送信元は当事者型・相手方は立会人型）にも対応できるため、契約内容に応じて署名タイプを使い分けることで、利便性と安全性のバランスを取りやすいことが特長です。



【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、電子認証事業および創業以来提供しているホスティング事業から、AI・IoT のテクノロジーを活用したサービスの提供までおこなっている IT 企業です。

グローバルでシェアを持つ世界トップ 5 社^(※2) の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有しており、国内外の主要な電子契約・署名ベンダーへ認証技術を提供しています。また自社開発で導入企業数 350 万社以上^(※3) の「電子印鑑 GMO サイン」との連携により、コストパフォーマンスの高いセキュアなサービスを多くの自治体・企業様等にご利用いただいております。

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



(※2) 有償 SSL 電子認証局。英 Netcraft 社「Netcraft SSL Survey」調べ

(※3) 2023 年 11 月末時点。自社調べ

以上

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室
お問い合わせ：https://www.gmosign.com/form/go_dx/

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社

社長室 広報担当 大月・遠藤

TEL : 03-6415-6100

お問い合わせ : <https://form.gmogshd.com/contact/pr/>

●GMO インターネットグループ株式会社

グループ広報部 PR チーム 田部井

TEL : 03-5456-2695

お問い合わせ : <https://www.gmo.jp/contact/press-inquiries/>**【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)**

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2024 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.